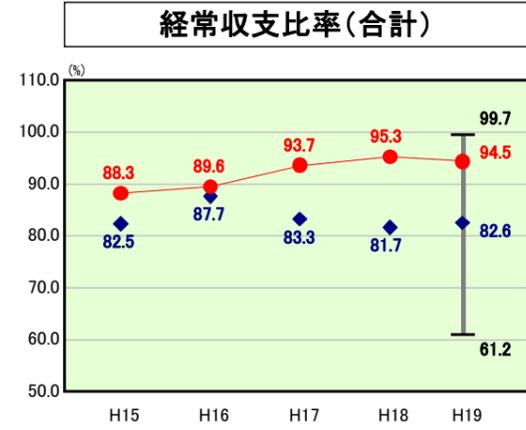


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山形県 河北町

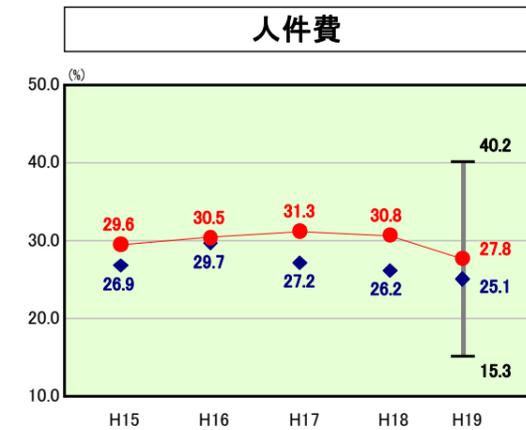
経常収支比率の分析



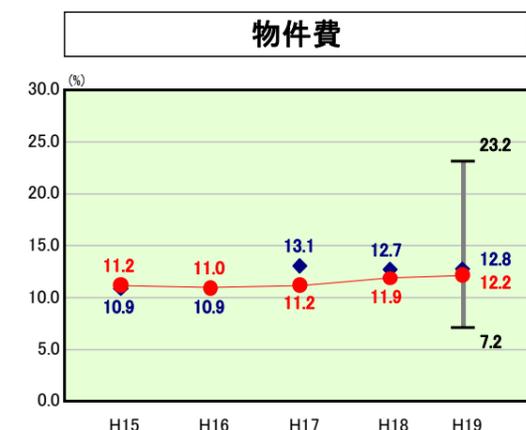
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	20,765人(H20.3.31現在)
面積	52.38 km ²
歳入総額	6,902,082千円
歳出総額	6,769,601千円
実質収支	131,412千円

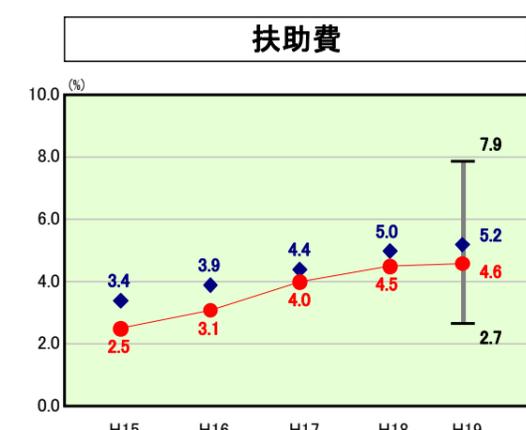
H19類似団体内順位 37/44
全国市町村平均 92.0
山形県市町村平均 93.4



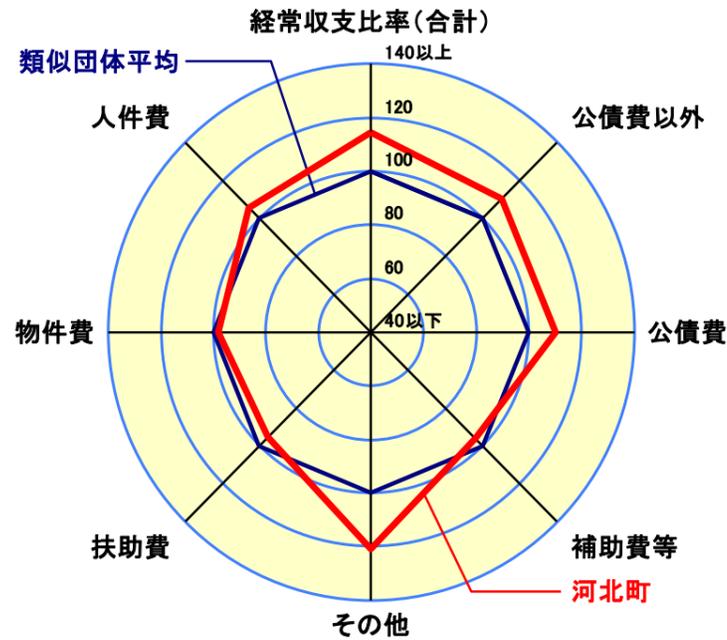
H19類似団体内順位 32/44
全国市町村平均 28.0
山形県市町村平均 27.7



H19類似団体内順位 25/44
全国市町村平均 13.1
山形県市町村平均 11.1



H19類似団体内順位 15/44
全国市町村平均 8.8
山形県市町村平均 5.5



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》
類似団体と比較して職員数は少ないものの、標準財政規模に占める給料の割合が0.7ポイント高いことが経常収支比率が高い原因になっている。職務・職責に応じた給与構造への転換を図る観点から、山形県人事院勧告に基づき給与体系の見直しを行っているほか、集中改革プランに基づき、民間委託の推進、新規採用職員の抑制や定員・給与等の状況を公表し、給与の適正化に努める。

《物件費》
地域交流センターの開設、図書館の指定管理者制度の導入により物件費総額は増加したものの、消防、清掃、し尿、斎場について一部事務組合に加入していることから、類似より比率が低くなっていると考えられる。職員数の減少に対応すべく、指定管理者制度の導入等委託化を進めることとしており、今後、物件費の増加が見込まれる。

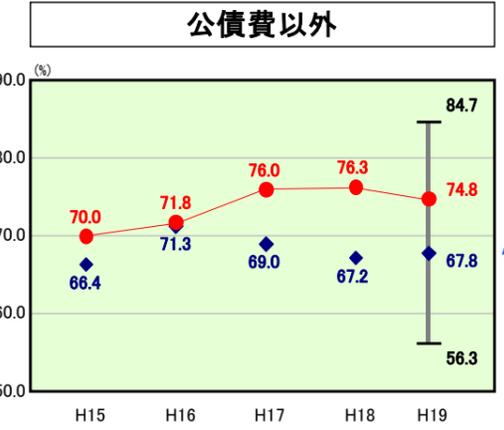
《扶助費》
標準財政規模の割合で類似と比べると補助事業の民生費児童福祉費が△2.3ポイントとなっている。類似よりも児童手当等の受給者数が少ないと考えられ、人口構成が要因となり扶助費が少なくなっていると考えられる。

《公債費》
平成18年度から臨時債、まちづくり交付金事業の元金償還が始まったことが比率を上昇させている。公債費のピークは平成21年度と見込まれ、起債の発行を抑制するほか、計画的に繰上償還等を行っている。

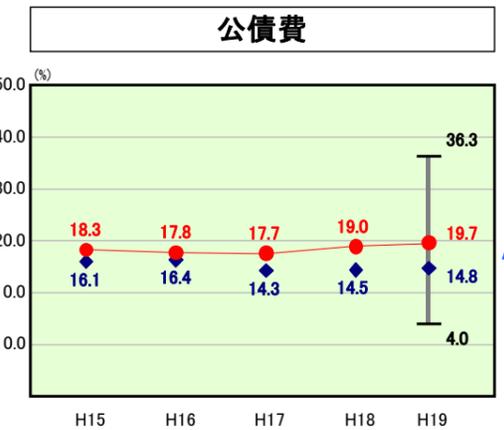
《補助費》
一部事務組合の人件費負担と国営かんがい排水事業の負担金が、比率が上昇した要因である。国営かんがい排水事業負担金は平成22年から3年間繰上償還を予定しており、今後比率の低下に努める。

《その他》
類団中、最下位の要因は下水道事業に対する繰出金である。繰出金のうち88.7%が公債費に充当しており、普及率も類団を上回っているが、その分、多額の初期投資をしたことが影響している。平成20年度に料金改定を行い、料金の資本費算入率を向上させたが、今後、建設投資を抑制し、普通会計の負担額を減らすように努める。

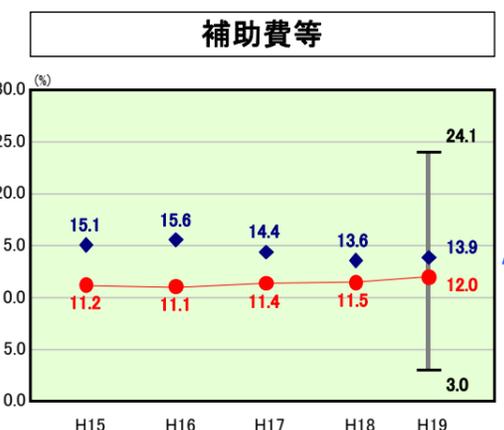
《普通建設事業費》
過去5年平均が類団を上回っているのは、平成16年度からまちづくり交付金事業(谷地地区)に取り組んだためである。本町では、交流拠点の役割を担っていた大型店舗の撤退を機に空き店舗が増え、歩行者が減少する問題に直面した。その解決策として同事業に取り組んだ。平成20年度に事業は終了し、今後、普通建設事業費は減少する見込みとなっている。



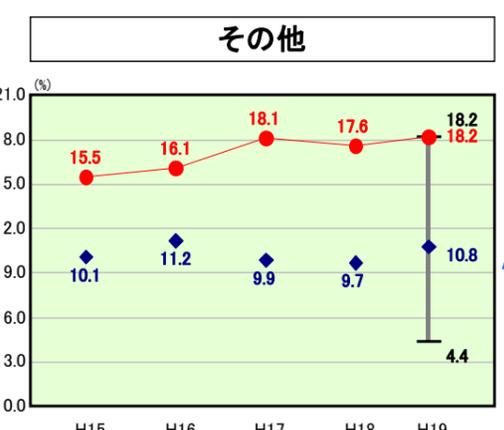
H19類似団体内順位 37/44
全国市町村平均 71.7
山形県市町村平均 70.1



H19類似団体内順位 30/44
全国市町村平均 20.3
山形県市町村平均 23.3



H19類似団体内順位 14/44
全国市町村平均 10.4
山形県市町村平均 10.5

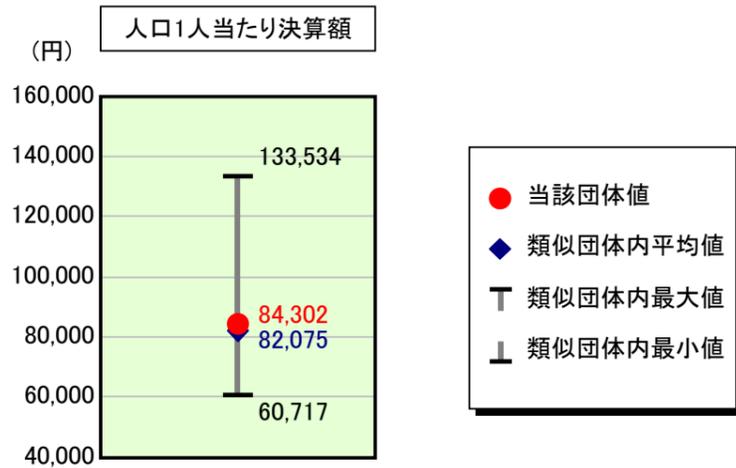


H19類似団体内順位 44/44
全国市町村平均 11.4
山形県市町村平均 15.3

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山形県 河北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

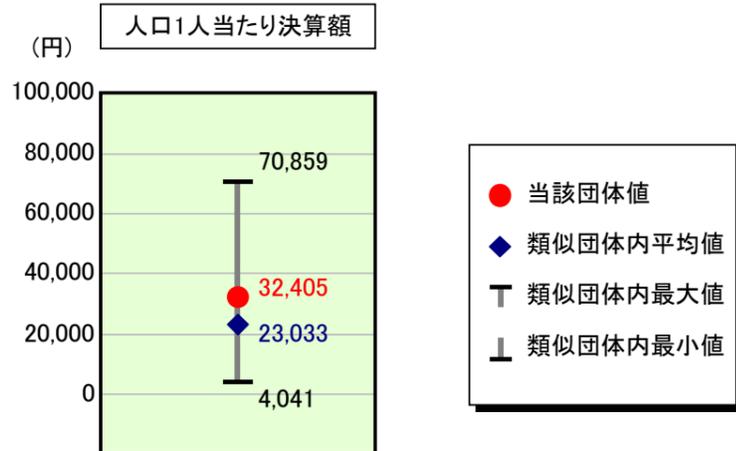
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,473,390	70,955	69,256	2.5
賃金(物件費)	25,263	1,217	4,641	▲ 73.8
一部事務組合負担金(補助費等)	313,623	15,103	9,632	56.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	695	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,810	3,458	2,849	21.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,824	955	1,316	▲ 27.4
▲退職金	▲ 153,379	▲ 7,386	▲ 6,313	17.0
合計	1,750,531	84,302	82,075	2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.75	8.20	▲ 0.45
ラスパイレス指数	95.8	93.8	2.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

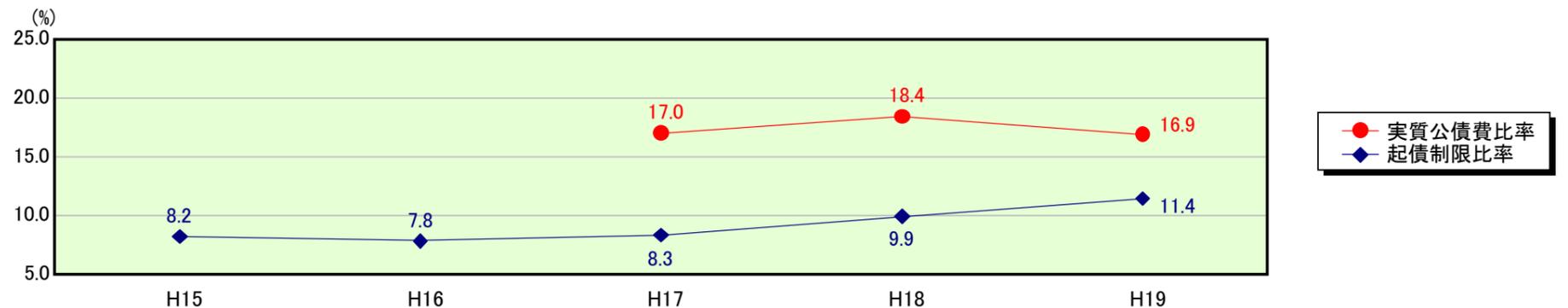


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	810,051	39,010	32,478	20.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	447,803	21,565	12,803	68.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	65,873	3,172	4,387	▲ 27.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,211	1,359	1,648	▲ 17.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11	1	2	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 679,049	▲ 32,702	▲ 28,286	15.6
合計	672,900	32,405	23,033	40.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

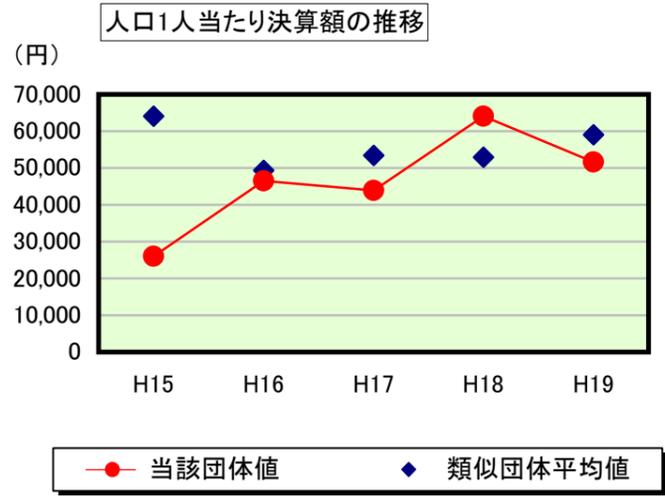
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山形県 河北町

普通建設事業費の分析



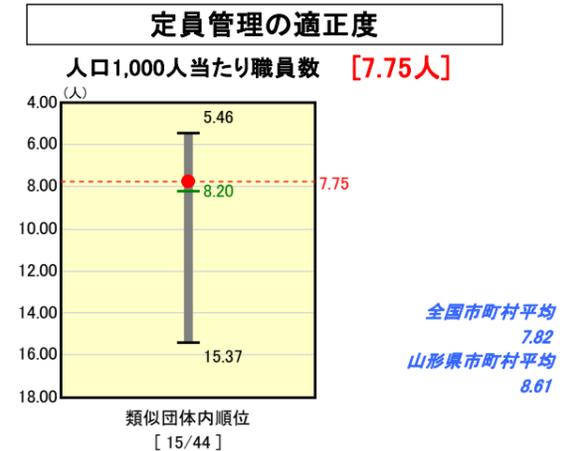
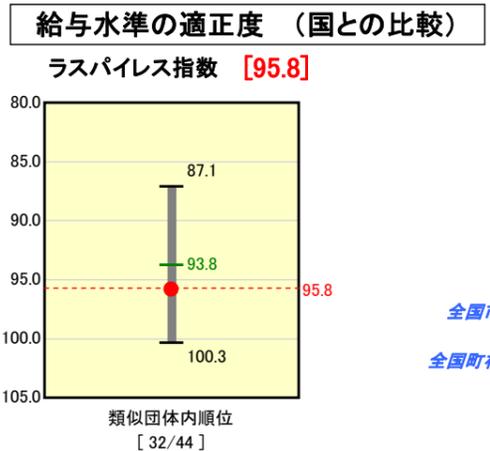
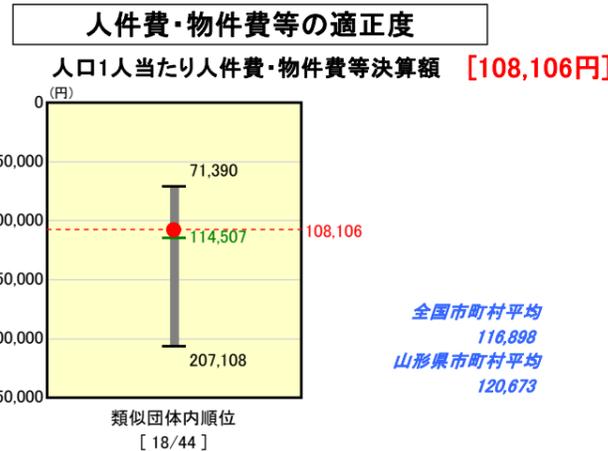
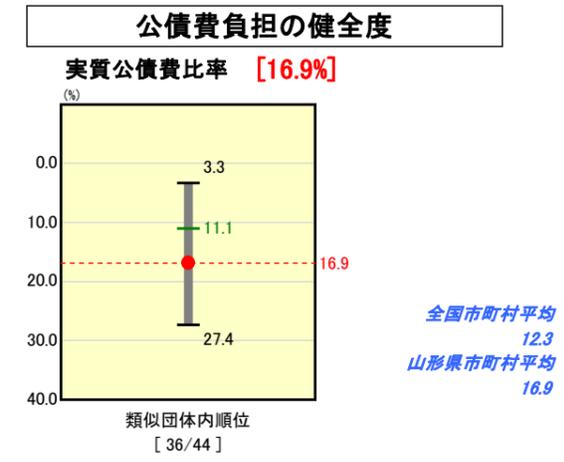
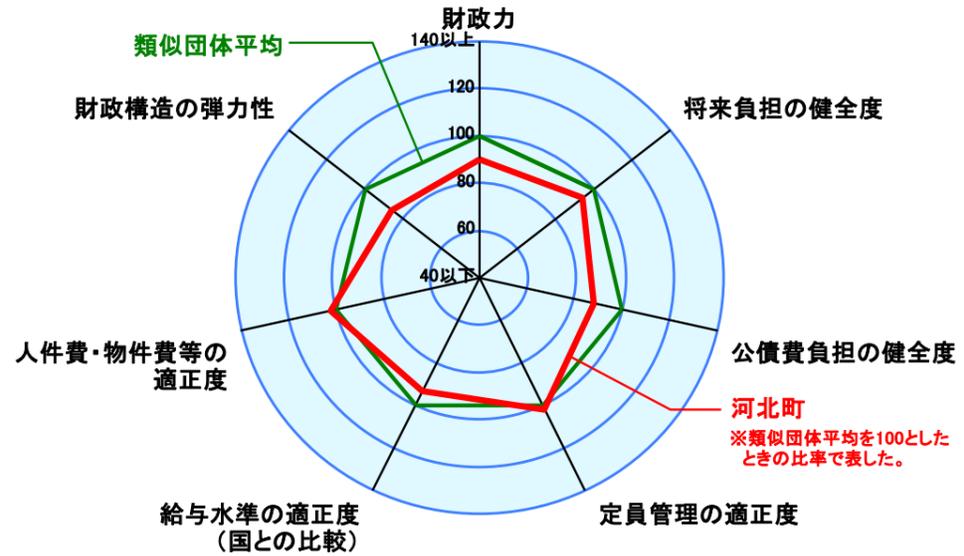
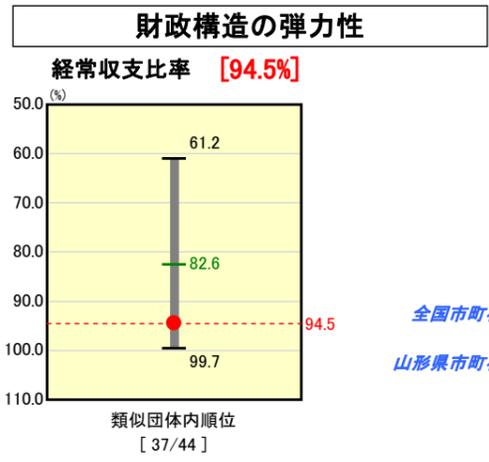
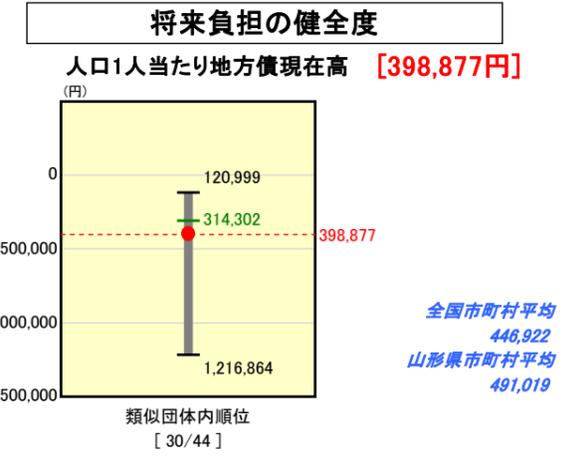
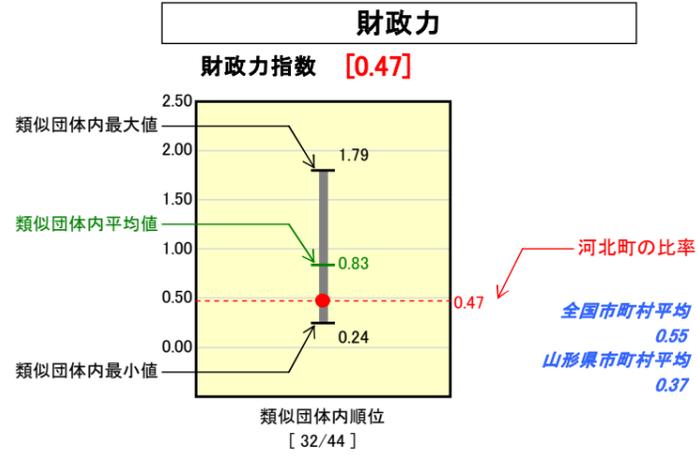
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	558,491	26,053	▲ 33.9	64,071	▲ 8.0	▲ 25.9
うち単独分	336,457	15,695	▲ 32.0	47,064	0.8	▲ 32.8
H16	988,380	46,473	78.4	49,314	▲ 23.0	101.4
うち単独分	435,326	20,469	30.4	33,272	▲ 29.3	59.7
H17	923,623	43,901	▲ 5.5	53,398	8.3	▲ 13.8
うち単独分	266,509	12,667	▲ 38.1	34,793	4.6	▲ 42.7
H18	1,337,211	64,040	45.9	52,962	▲ 0.8	46.7
うち単独分	271,797	13,016	2.8	35,565	2.2	0.6
H19	1,071,947	51,623	▲ 19.4	59,010	11.4	▲ 30.8
うち単独分	351,085	16,908	29.9	37,144	4.4	25.5
過去5年間平均	975,930	46,418	13.1	55,751	▲ 2.4	15.5
うち単独分	332,235	15,751	▲ 1.4	37,568	▲ 3.5	2.1

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山形県 河北町

人口	20,765 人(H20.3.31現在)
面積	52.38 km ²
歳入総額	6,902,082 千円
歳出総額	6,769,601 千円
実質収支	131,412 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

《財政力指数》
 JRなど大規模償却資産や中心となる産業がなく、人口の減少が続くなど、財政基盤の脆弱さが類団と比較し、低い要因と考える。歳出削減はもちろん、収支の確保は本町の大きな課題であり、定住人口の確保のほか、収支の徴収率向上に取り組む。

《経常収支比率》
 歳入について税源移譲により収支は増えたものの、交付税・臨時債が落ち込んだこと、歳出について大幅な人件費の減少があったものの、指定管理料の増加やまちづくり交付金事業の元金償還が始まったこと等が比率に影響したと考える。これまでも繰越債の繰上償還や定員管理の徹底、民間委託の推進など経常経費の削減を図ってきたが、今後、行政評価の導入を図り、更なる経常経費の削減に努めるとともに、収支確保に取り組む。

《実質公債費比率》
 繰上償還に取り組むとともにプライマリーバランスに留意した結果、これまで元利償還金の増加を抑えてきたが、まちづくり交付金事業の元金償還が始まったこと、加えて下水道事業の公債費繰入が大きいことが類団平均を上回る要因となっている。20年度から下水道使用料を改定し、資本費算入率を高めるほか、引き続き新発債の抑制、繰上償還の実施に取り組み低下に努める。

《人口1人当たり地方債現在高》
 類団平均を若干上回っている。平成5年から定期的に繰上償還に取り組み、残高は減少傾向にあったが、18年度、国営かんがい排水事業負担金やまちづくり交付金事業に多額の地方債を発行したため増加することとなった。今後、プライマリーバランスに留意し財政の健全化に努める。

《ラスパイルズ指数》
 類団平均を2.0ポイント上回っている。職務・職責に応じた給与構造への転換を図る観点から、平成18年に山形県人事院勧告に基づき給与体系の見直しを行い、適正化に努めている。また、平成17年12月に河北町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を定め、定員・給与等の状況を広報やHPを通じて公表している。

《人口1,000人当たり職員数》
 これまでの民間委託の推進、新規採用職員の抑制策に加え、18年度に職員の大量退職があったことが類団平均を下回った要因と考える。今後もこれまでの施策を継続するとともに、適正な定員管理に努める。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
 物件費について消防、清掃、し尿、斎場について一部事務組合に加入していること、また、人件費について採用の抑制をしているため類団平均よりも低くなっていると考えられる。今後も、定員管理・給与の適正化や民間委託等の推進、内部管理経費の見直しを通じて、経費削減に努めるとともに、一部事務組合の人件費に充てる負担金が大きく上回っていることから、構成市町村で経費内容の分析を図っていく。